

令和2年度

大津町一般会計・特別会計決算及び
各基金の運用状況審査意見書

令和3年8月

大津町監査委員

目 次

第1章 審査の概要	p1
1 審査の種類	
2 審査を執行した監査委員	
3 審査の期間・場所	
4 審査の対象	
5 審査の着眼点及び主な実施内容	
第2章 審査の結果	p2
第3章 一般会計に関する審査	p3～
1 歳入歳出全体について	
2 歳入の状況について	
3 歳出の状況について	
4 財政指標について	
第4章 特別会計に関する審査	
1 大津町国民健康保険特別会計決算について	p22～
2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託 特別会計決算について	p25
3 大津町介護保険特別会計決算について	p26～
4 大津町後期高齢者医療特別会計決算について	p29～
第5章 各基金の運用状況に関する審査	p31～
1 基金の状況について	
2 審査意見	
第6章 審査意見	p33～
資料編	p35～

(注)

- 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示した。
- 2 金額は、表示単位未満を四捨五入した。このため、差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 比率「%」は、表示単位未満を四捨五入した。
- 4 ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「－」……………該当数値がないもの・算出不能又は無意味なもの
「0.0」……………該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………負数又は減数

第1章 審査の概要

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項の規定による審査)

基金運用状況審査(地方自治法第241号第5項の規定による審査)

2 審査を執行した監査委員

今村昭彦 監査委員 佐藤真二 監査委員

3 審査の期間・場所

①期間 令和3年7月14日(水)から8月11日(水) 計11日間

②場所 大津町役場4階委員会室403及び現地

4 審査の対象

審査に付された次の会計の歳入歳出決算、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書及び基金の運用状況に関する事項について審査した。

令和2年度大津町一般会計歳入歳出決算

令和2年度大津町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計歳入歳出決算

令和2年度大津町介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度大津町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

5 審査の着眼点及び主な実施内容

審査に付された令和2年度大津町一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算、各会計に係る証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況に関する書類について、大津町監査基準(令和2年監査委員告示第1号)に準拠して審査を行った。

審査にあたっては、次の諸点に重点を置いた。

- 1 決算の計数は、関係帳票及び証拠書類と符合し正確であるか。
- 2 予算・資金は、その趣旨に沿って適正で効率的・効果的に執行・管理されているか。
- 3 経理処理は、関係法規に準拠し適正に処理されているか。
- 4 財政運営は、健全かつ適正になされているか。
- 5 財産の取得、管理及び処分は、適切に行われているか。

また、審査の過程においては、関係部局に必要な資料の提出及び説明を求め、例月出納検査の結果も踏まえて慎重に審査した。

第2章 審査の結果

熊本地震から5年目となった令和2年度は、JR豊肥線の全線開通、国道57号北側復旧道路の開通などわが町にとって明るい話題が多かった半面、令和2年1月に端を発する新型コロナウイルス感染症の拡大は、医療、経済にとどまらず、私たちの生活様式や価値観まで広く社会全体に多大な影響を与えることになった。何度となく訪れる感染拡大の波に対して、地方自治体はその最前線に立ち、感染症対応や蔓延防止のために懸命に取り組んでいる。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、これまでの働き方にも大きな影響を与えた。時差出勤やテレワークが広がり、各種会議や研修会等、日常業務でも取り入れられるようになった。ワーク・ライフ・バランスや働き方改革の目指すところからも、今後も取り組みを進めていく必要があると思われる。

今後も引き続き、国・県と密接に連携し、地域経済の下支えやワクチン接種体制の充実など感染症対策事業に取り組みながらも、人口増や高齢化に伴う扶助費の増加、公共施設の維持管理費、熊本地震関係の復旧・復興に伴う公債費の増加等、引き続き増大が見込まれる財政需要の中、健全な財政運営がより一層強く求められている。

令和2年度当初予算は、新庁舎建設をはじめとした熊本地震関連の事業を最優先とし、人口増に伴う学校教育施設の増築等を中心に効果的な財源の配分に努めて編成された。また、新型コロナウイルス感染症対策に係る新たな財政需要に対して国から交付された地方創生臨時交付金等を活用しながら、防災、福祉、経済、教育における様々な課題への対応を行った。

こうした状況の中で実施した今回の決算審査においては、令和2年度の一般会計並びに各特別会計について、関係する帳簿及び伝票、台帳等の証拠書類と照合した結果、証拠書類の処理や整理保存に若干の不備は見られたものの、審査した範囲内においては計数及び金額について誤りは認められなかった。

第3章 一般会計に関する審査

1 歳入歳出全体について

令和2年度一般会計の歳入総額は229億5,201万円で、対前年度比25.8%の増、歳出総額は218億7,053万1千円で、対前年度比29.9%の増となり、実質収支額は6億2,183万3千円の黒字となっている。

なお、決算総額は、熊本地震による復旧・復興により大幅に増加した平成29年度決算を上回る規模となった。

歳入歳出決算状況①

(単位:千円)

区分 年度	歳入総額	歳出総額	差引額	翌年度へ繰越す べき財源 (一般財源)	実質収支額
H23	13,379,999	12,901,725	478,274	20,689	457,585
H24	12,166,889	11,540,106	626,783	116,572	510,211
H25	12,873,097	12,376,230	496,867	58,936	473,931
H26	14,426,200	13,830,398	595,802	48,819	546,983
H27	13,926,971	12,893,080	1,033,891	95,354	938,537
H28	18,438,078	16,174,541	2,263,537	891,650	1,371,887
H29	22,601,208	20,903,951	1,697,257	561,065	1,136,192
H30	17,784,345	16,609,533	1,174,812	230,545	944,267
R 1	18,241,368	16,835,078	1,406,290	765,081	641,209
R 2	22,952,010	21,870,531	1,081,479	459,646	621,833

歳入歳出決算状況②

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	比率
歳入総額	22,952,010	18,241,368	4,710,642	125.8
歳出総額	21,870,531	16,835,078	5,035,453	129.9
歳入歳出差引	1,081,479	1,406,290	△324,811	76.9
翌年度繰越額	459,646	765,081	△305,435	60.1
実質収支額	621,833	641,209	△19,376	97.0

歳入の状況は次表のとおりである。

歳入の主な内訳として、町税は54億1,496万4千円で前年度比1億1,335万3千円の増、地方交付税は17億9,290万3千円で前年度比2億9,606万円の減、国庫支出金は73億9,952万8千円で

前年比42億1,032万3千円の増、県支出金は15億4,788万1千円で前年比9,195万9千円の増、ふるさと納税を主とする寄附金は6億2,595万円3千円で前年比6億709万1千円の増となっている。

歳入総額は、前年度比47億1,064万2千円の増となっている。これは、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対策関連費による大幅な増額が主な要因である。

歳入構造の推移を見ると、令和2年度の自主財源(地方自治体が自主的に収入しうる財源。町税・使手数料繰入金など)比率が38.8%の88億9,783万1千円、国や県から交付されたり割り当てられたりする収入の依存財源(地方譲与税・地方交付税・国、県支出金地方譲与税・地方債など)が61.2%の140億5,417万8千円となり、自主財源比率は前年度比7.4ポイント減となっている。

歳入の状況

(単位:千円)

区分 \ 年度		令和2年度		令和元年度		対前年度	
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
自主財源	町税	5,414,964	23.6	5,301,612	29.1	113,353	102.1
	分担金及び負担金	164,375	0.7	237,338	1.3	△72,962	69.3
	使用料及び手数料	252,713	1.1	266,120	1.5	△13,406	95.0
	財産収入	70,181	0.3	249,430	1.4	△179,250	28.1
	寄附金	625,953	2.7	18,862	0.1	607,091	3318.6
	繰入金	902,855	3.9	993,226	5.4	△90,371	91.0
	繰越金	1,406,289	6.1	1,174,811	6.4	231,478	119.7
	諸収入	60,501	0.3	186,132	1.0	△125,631	32.5
	計	8,897,831	38.8	8,427,531	46.2	470,300	105.6
依存財源	地方交付税	1,792,903	7.8	2,088,963	11.5	△296,060	85.8
	国庫支出金	7,399,528	32.2	3,189,205	17.5	4,210,323	232.0
	県支出金	1,547,881	6.7	1,455,922	8.0	91,959	106.3
	町債	2,289,286	10.0	2,222,720	12.2	66,566	103.0
	その他(各種交付金等)	1,024,581	4.5	857,027	4.7	167,554	119.6
	計	14,054,178	61.2	9,813,837	53.8	4,240,342	143.2
歳入総額		22,952,010	100.0	18,241,368	100.0	4,710,642	125.8

歳出の状況は次表のとおりである。

歳出の主な内訳として、総務費は69億7,877万6千円で特別定額給付金事業等により前年度比34億9,956万1千円の増、民生費は56億7,504万4千円で幼児教育保育無償化による保育給付費の増、新型コロナウイルス感染症対策事業による各種支援金・給付金等により5億2,078万円の増、衛生費は12億2,979万4千円で菊池環境保全組合負担金の増額に伴い1億300万9千円の増、

商工費は 3 億 6,994 万 2 千円で大津町工場等振興奨励補助金、新型コロナウイルス感染症対策事業による緊急経済協力金等の増額に伴い2億1,299万円的大幅増、教育費は 23 億 2,992 万 4 千円で大津小学校及び大津北中学校増築工事、GIGAスクール構想に伴う児童生徒端末配置やネットワーク環境整備等により10億6,708万3千円の増、公債費は17 億 7,022 万 2 千円で平成30年度に借入れを行った災害復旧事業債の元金償還が開始されたこと等により1億3,522万円の増、一方、農林水産業費は 5 億 6,400 万 5 千円で総合交流ターミナル施設等解体工事の完了による減額等により6,358万8千円の減、土木費は 21 億 8,729 万 4 千円で災害公営住宅建設事業の完了等に伴い4 億6,675万4千円の減となったが、総額では前年度比50億3,545万3千円的大幅な増額となっている。

歳出の状況

(単位:千円)

款 別	令和2年度		令和元年度		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
1. 議会費	102,736	0.4	105,890	0.6	△3,153	97.0
2. 総務費	6,978,776	31.9	3,479,215	20.7	3,499,561	200.6
3. 民生費	5,675,044	26.0	5,154,264	30.6	520,780	110.1
4. 衛生費	1,229,794	5.6	1,126,785	6.7	103,009	109.1
5. 労働費	899	0.0	916	0.0	△17	98.2
6. 農林水産業費	564,005	2.6	627,594	3.7	△63,588	89.9
7. 商工費	369,942	1.7	156,953	1.0	212,990	235.7
8. 土木費	2,187,294	10.0	2,654,047	15.8	△466,754	82.4
9. 消防費	568,610	2.6	565,428	3.4	3,182	100.6
10. 教育費	2,329,924	10.7	1,262,841	7.5	1,067,083	184.5
11. 災害復旧費	93,285	0.4	66,145	0.4	27,140	141.0
12. 公債費	1,770,222	8.1	1,635,003	9.7	135,220	108.3
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	21,870,531	100.0	16,835,078	100.0	5,035,453	129.9

2 歳入の状況について

(1) 町税

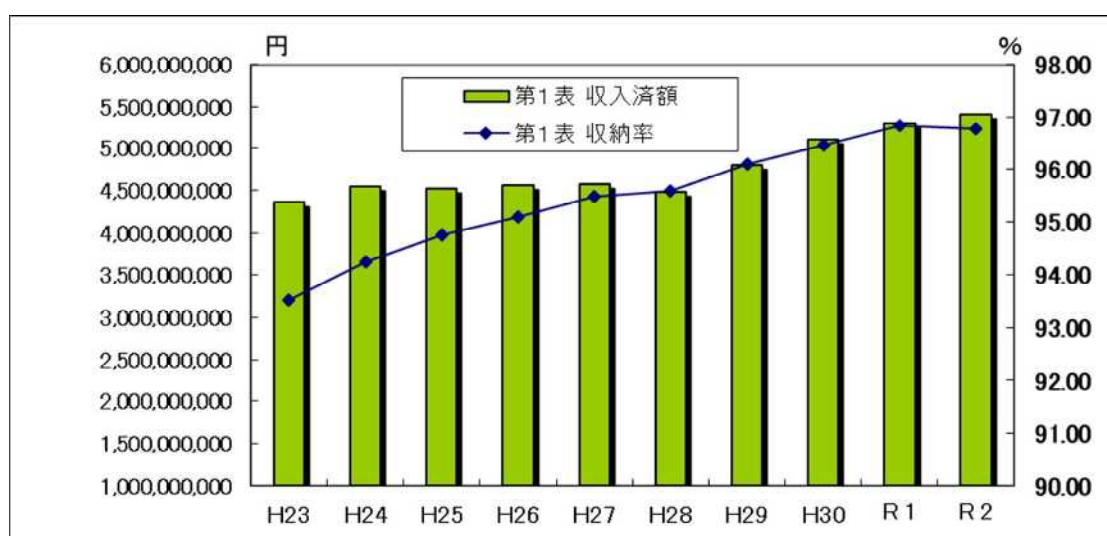
町政の運営にとって、最も重要な財源である「町税」収入の状況は下記のとおりである。

第1表 町税収納の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H23	4,305,211,000	4,668,710,816	4,366,038,076	30,572,581	272,100,159	93.52
H24	4,443,767,000	4,824,587,919	4,547,384,402	44,223,991	232,979,526	94.25
H25	4,415,415,000	4,773,823,182	4,523,006,346	31,132,716	219,684,120	94.75
H26	4,411,397,000	4,799,391,268	4,564,777,893	33,515,489	201,097,886	95.11
H27	4,422,383,000	4,782,555,924	4,566,218,121	21,122,588	195,215,215	95.48
H28	4,148,104,000	4,685,270,487	4,478,791,855	14,560,121	191,918,511	95.59
H29	4,543,191,000	4,991,141,412	4,796,638,401	18,137,450	176,365,561	96.10
H30	4,962,604,000	5,284,379,634	5,097,437,313	24,646,485	162,295,836	96.46
R 1	5,156,926,000	5,474,011,906	5,301,611,934	11,938,736	160,461,236	96.85
R 2	5,286,815,000	5,594,947,136	5,414,964,478	7,245,148	172,737,510	96.78

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

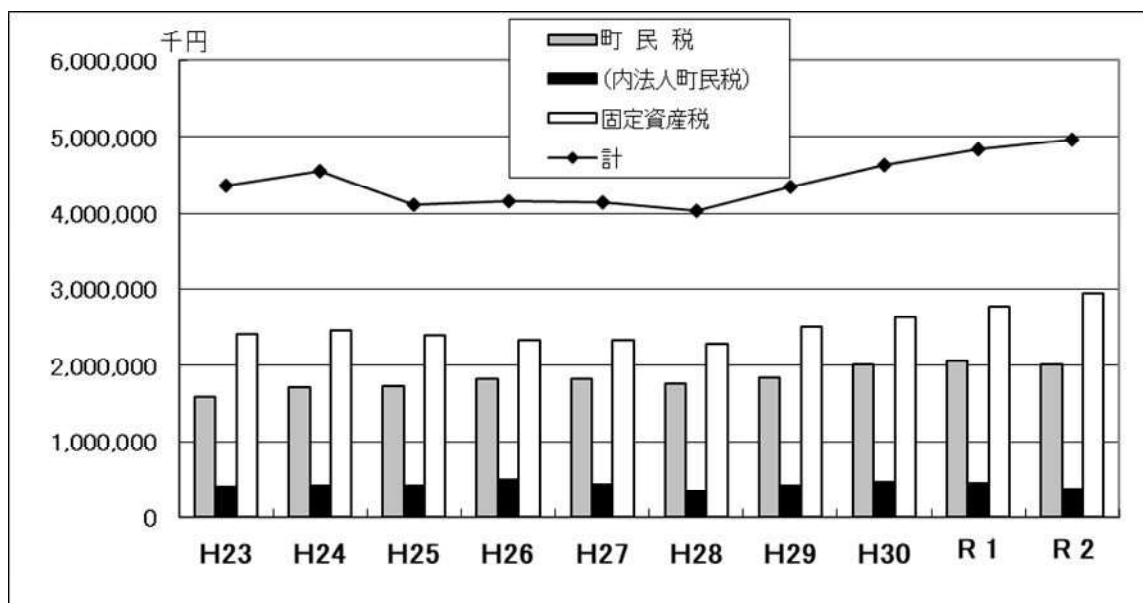


第1-1表 税別の推移

(単位:千円)

区分 年度	町 民 税	(内法人町民税)	固定資産税	軽自動車税	町たばこ税	入湯税	計
H23	1,580,014	398,207	2,409,146	73,037	300,947	2,891	4,366,038
H24	1,716,691	416,976	2,449,633	76,365	301,840	2,853	4,547,384
H25	1,721,042	423,274	2,384,552	79,379	334,779	3,252	4,523,006
H26	1,825,713	489,881	2,334,630	82,975	318,312	3,149	4,564,778
H27	1,818,532	431,218	2,320,566	86,240	337,477	3,402	4,566,218
H28	1,755,442	339,531	2,273,055	106,921	339,962	3,412	4,478,792
H29	1,838,841	412,235	2,503,641	114,925	335,709	3,523	4,796,638
H30	2,015,472	469,869	2,620,213	121,832	336,412	3,509	5,097,437
R 1	2,060,316	445,318	2,772,489	126,605	338,749	3,453	5,301,612
R 2	2,018,755	367,270	2,941,663	132,058	320,213	2,275	5,414,964

・各年度の決算書より(単位未満は四捨五入のため計が一致しない)



令和2年度決算では、町税全体の歳入総額は、54億1,496万4千円で、前年度に比べ2.1%(1億1,335万3千円)の増加となっている。

個人町民税が16億5,148万5千円で、前年度に比べ2.3%(3,648万7千円)増加したが、法人町民税は3億6,727万円で、前年度に比べ17.5%(7,804万8千円)の減額となっており、税制改正により令和元年10月以降の法人税割の税率が引き下げられたことが影響していると考えられる。個別要因として半導体関連企業の業績不調等の影響が見られる一方で、半導体関連企業では業績が好調である企業も見受けられ、米中摩擦等の要因により業績の好不調が分かれている状況であると考えられる。

また、固定資産税は29億4,166万3千円で、6.1%(1億6,917万4千円)の増額となっているが、近年の宅地、新增築家屋(非木造)の増加、企業の設備投資等による償却資産の増加が主な要因であ

る。

町税全体の収入未済額については、1億7,273万8千円となっており、前年度に比べ1,227万6千円の増額となった。増額の割合が高いのは固定資産税の現年課税分(+1,534万円)であるが、これは新型コロナウイルス感染症対策として導入された徴収猶予の特例による猶予残額が影響しているためである。

また、不納欠損額については、724万5千円と前年度に比べ件数で70件、税額で469万4千円の減となった。

収納率は96.78%(前年度比0.07%減)となり、令和2年度については新型コロナウイルス感染症対策による徴収猶予などが影響したものの、ほぼ前年並みの数値となった。

今後も広域的な取り組みや効果的な財産調査を行い、個々に対応した納税交渉、滞納整理を実施する等、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、なお一層の収入確保に努められたい。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化していることに伴い、経済の悪化による税収への影響の長期化も懸念されるため、今後も注視していく必要がある。

(2) 町税以外の収入

町税以外の収入の状況は下記のとおりである。

第2表 町税以外の収入の状況

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度	
			増減額	比率
地方交付税	1,792,903	2,088,963	△296,060	85.8
各種交付金等	1,024,581	857,027	167,554	119.6
分担金及び負担金	164,375	237,338	△72,962	69.3
使用料及び手数料	252,713	266,120	△13,406	95.0
国庫支出金	7,399,528	3,189,205	4,210,323	232.0
県支出金	1,547,881	1,455,922	91,959	106.3
財産収入	70,181	249,430	△179,250	28.1
寄附金	625,953	18,862	607,091	3318.6
繰入金	902,855	993,226	△90,371	91.0
繰越金	1,406,289	1,174,811	231,478	119.7
諸収入	60,501	186,132	△125,631	32.5
町債	2,289,286	2,222,720	66,566	103.0
町税以外 計	17,537,045	12,939,756	4,597,290	135.5

町税以外の収入のうち、分担金及び負担金は1億6,437万5千円で、前年度に比べ7,296万2千

円の減額となった。これは、分担金及び負担金のうち63.53%(現年度調定額ベース)を占める児童福祉費負担金(保育料)が、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化の影響により減額したことが主な要因である。

使用料及び手数料については、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、全体的な金額の減少が見られる。

国庫補助金は先に述べたとおり、特別定額給付金事業等の新型コロナウイルス感染症対策関連事業が影響し、大幅な増額となった。

諸収入は、延滞金や各種の貸付金の返還金収入、他の予算科目に計上されない雑入等の総計であるが、令和2年度の収入済額は6,050万1千円で、前年度比32.5%と大幅な減少となっている。主に雑入で受け入れた建物災害共済金、パスポート申請に関する費用等の減額が影響している。

(分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入収納の推移については資料編を参照。)

(3) 収入未済額の状況

収入未済額の主な状況は下記のとおりである。

第3表

(単位:円、%)

区分	収入未済額		対前年度	
	令和2年度	令和元年度	増減額	比率
一般会計収入未済額	2,731,115,184	1,232,263,904	1,498,851,280	221.6
町税	172,737,510	160,461,236	12,276,274	107.7
分担金及び負担金	4,710,776	4,649,950	60,826	101.3
(うち、児童福祉負担金)	(3,208,970)	(3,919,250)	(△710,280)	(81.9)
使用料及び手数料	8,332,111	11,055,678	△2,723,567	75.4
(うち、住宅使用料)	(8,276,911)	(10,911,078)	(△2,634,167)	(75.9)
諸収入	21,832,944	23,627,450	△1,794,506	92.4
(うち、住宅新築資金貸付収入)	(20,083,944)	(21,771,456)	(△1,687,512)	(92.2)
特別会計収入未済額	148,901,500	201,656,776	△52,755,276	73.8
国民健康保険税	134,440,488	148,914,049	△14,473,561	90.3

第3表に示す収入未済額は、主に熊本地震関連事業や小中学校、町営住宅の整備事業等で翌年度へ繰越したものの影響によるものである。収入未済額のうち町税と国民健康保険税を見ると、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予があったことにより、町税については前年度に比べ1,227万6千円増加しており、国民健康保険税については前年度に比べ1,447万4千円の減額となった。

分担金及び負担金のうち、児童福祉費負担金の収入未済額は、現年分が68万1千円、過年分が25

2万8千円の計320万9千円で、前年度に比べ71万円の減となった。

使用料及び手数料のうち、構成割合の高い住宅使用料については、第3表のとおり収入未済額が前年度に比べ263万4千円減少している。令和2年度は、特に過年分の徴収及び訴訟を含めた滞納整理に力を入れた結果が見て取れる。災害公営住宅の建設により管理戸数及び調定金額が増加している中、分納など各種納付相談への対応がこれまで以上に求められる。今後も実情に即した対応及び厳正かつ的確な滞納整理に努めていただきたい。

諸収入の収入未済額2,183万3千円の大半を占めるものは、住宅新築資金貸付収入(未納分)である。長期にわたる返済の管理を徹底するとともに、未納金の削減に向けた具体的方針を定め、個別の状況に応じた納付指導、保証人への催告等を適切に行い、債権の回収・整理に努めていただきたい。

(収入未済額の推移については資料編を参照。)

(4) 不納欠損額の状況

一般会計(町税)及び特別会計(国民健康保険税)の不納欠損額の状況は下記のとおりである。

第4表

(単位:円)

区分	令和2年度	令和元年度	増減額
一般会計不納欠損総額	8,115,406	13,185,332	△5,069,926
(うち、町税の不納欠損額)	(7,245,148)	(11,938,736)	(△4,693,588)
特別会計不納欠損総額	17,558,523	17,347,013	211,510
(うち、国保税の不納欠損額)	(12,884,403)	(13,312,013)	(△427,610)

町税の不納欠損額は、724万5千円で、前年度より469万4千円減少している。

今後も引き続き、不納欠損額の減少を目指し、計画的な取り組みを進めていただきたい。

(不納欠額の推移については資料編を参照。)

3 歳出の状況について

令和2年度の普通会計(※)の歳出総額は、218億7,147万4千円で、前年度に比べ50億4,066万6千円、29.9%の増となっている。

※普通会計とは、公営事業会計以外の会計を総称して一つの会計としてまとめたもので、一般会計の中で、公営事業会計に係る収支を経理している場合には、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取扱う。

(1) 目的別歳出決算状況

令和2年度一般会計における目的別歳出決算状況は5ページの表に示したとおりであるが、目的別歳出の特徴としては、特別定額給付金事業による総務費の大幅な増額、生活支援臨時特別支援金事業、子育て世帯への臨時特別給付金事業による民生費の増額、宿泊客誘致緊急対策事業、緊急経済協力金等による商工費の増額など、新型コロナウイルス感染症対策の影響が見られる。

(2) 性質別歳出決算状況

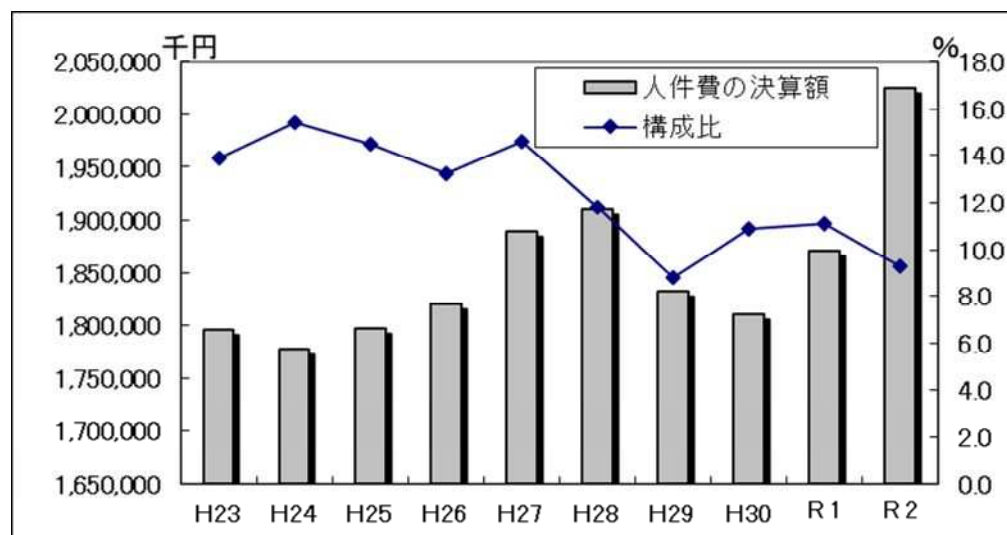
① 人件費

第1表のとおり、令和2年度の人件費は前年度に比べ1億5,418万3千円増額の20億2,520万4千円となっている。これは、会計年度任用職員制度の開始が影響している。

第1表 人件費の推移 (単位:千円、%)

年度	人件費の決算額	構成比
H23	1,796,062	13.9
H24	1,777,844	15.4
H25	1,796,460	14.5
H26	1,820,239	13.2
H27	1,888,862	14.6
H28	1,910,250	11.8
H29	1,832,085	8.8
H30	1,810,611	10.9
R 1	1,871,021	11.1
R 2	2,025,204	9.3

・各年度の決算状況調書より



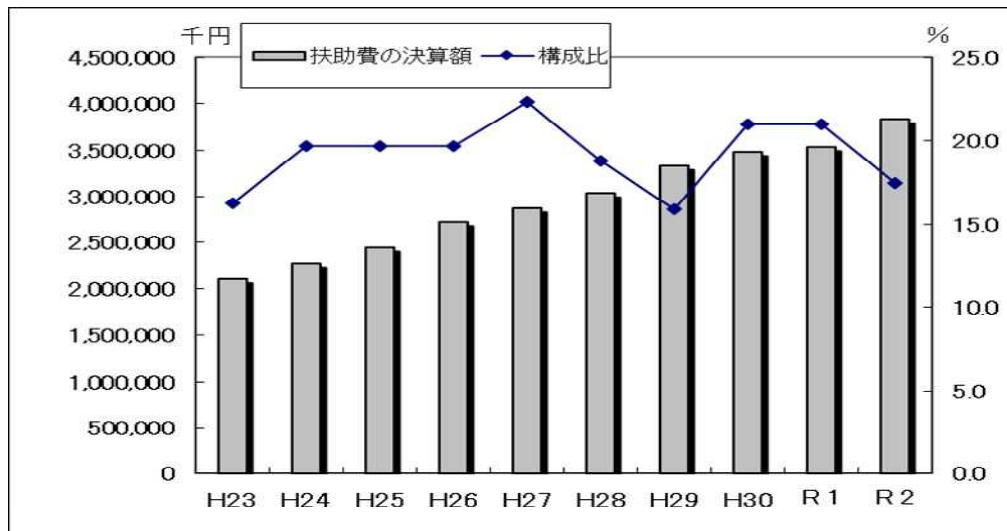
② 扶助費

第2表のとおり、扶助費は年々増加傾向にある。令和2年度の決算額は38億3,776万5千円で、前年度に比べ3億692万8千円の増額となっており、依然として義務的経費増加の主因となっている。高齢化の進展等に伴い、今後さらに扶助費の増大が進むことが懸念される。

第表 扶助費の推移 (単位:千円、%)

年度	扶助費の決算額	構成比
H23	2,097,666	16.3
H24	2,273,429	19.7
H25	2,439,928	19.7
H26	2,723,014	19.7
H27	2,879,770	22.3
H28	3,041,936	18.8
H29	3,326,572	15.9
H30	3,484,067	21.0
R 1	3,530,837	21.0
R 2	3,837,765	17.5

・各年度の決算状況調書より



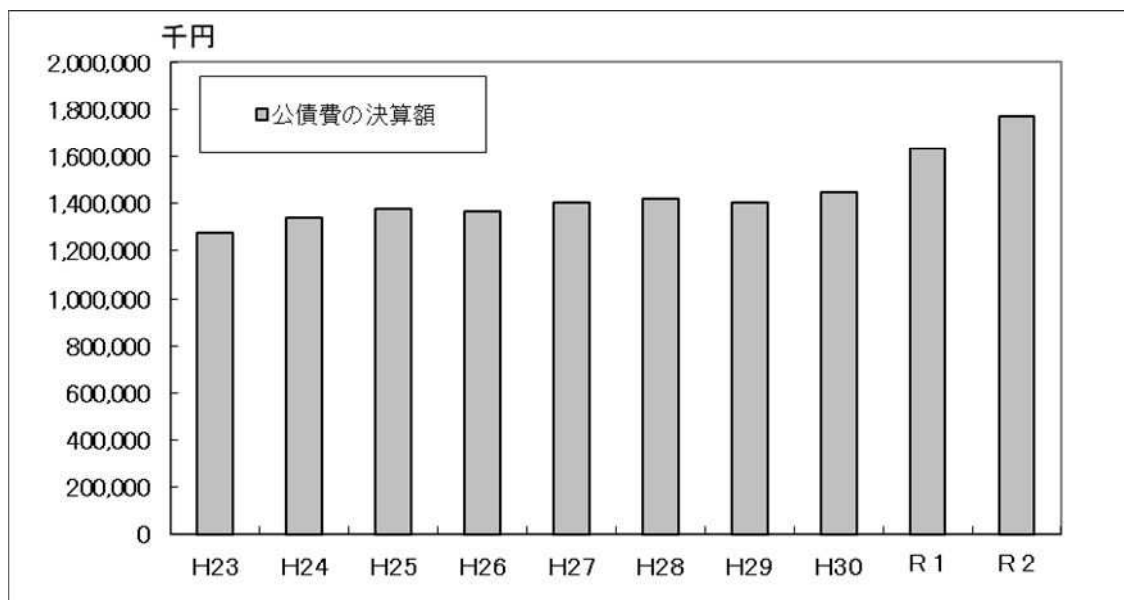
③ 公債費

公債費は、17億7,022万2千円で、前年度に比べ1億3,522万円の増額となっている。熊本地震関係をはじめ、元利償還金が増額しており、今後も増加する見込みであり、財政に与える影響は大きい。

第3表 公債費の推移 (単位:千円、%)

年度	公債費の決算額	(左の内繰上償還額)
H23	1,276,327	0
H24	1,340,209	0
H25	1,377,451	0
H26	1,364,480	0
H27	1,405,275	0
H28	1,419,070	0
H29	1,405,565	0
H30	1,452,824	0
R 1	1,635,003	0
R 2	1,770,222	0

・各年度の決算状況調書より



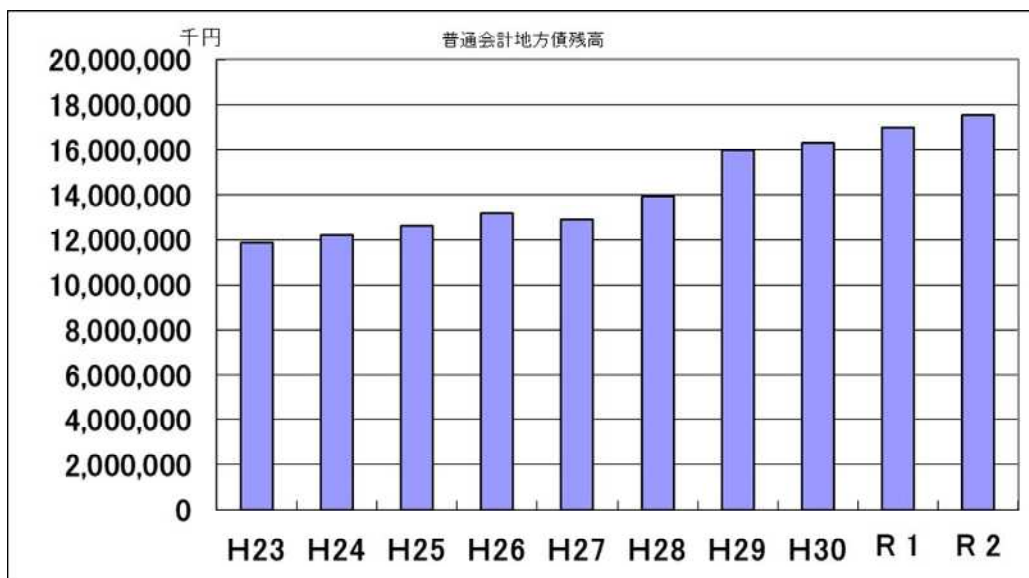
第3-1表に示す令和2年度末の普通会計の地方債残高は、175億6,569万5千円で、前年度に比べ5億7,575万9千円の増額となっている。これは新庁舎建設事業や小中学校の増築工事等に伴う起債が主な要因である。

新型コロナウイルス感染症の蔓延や自然災害の規模拡大等、財政運営に突発的な影響を及ぼす事態も起きているため、今後もより一層計画的な借り入れが必要である。

第3-1表 地方債残高の推移 (単位:千円)

年度	普通会計地方債残高
H23	11,873,135
H24	12,206,395
H25	12,604,744
H26	13,162,532
H27	12,904,235
H28	13,922,063
H29	15,985,444
H30	16,333,761
R 1	16,989,936
R 2	17,565,695

・各年度の決算状況調書より



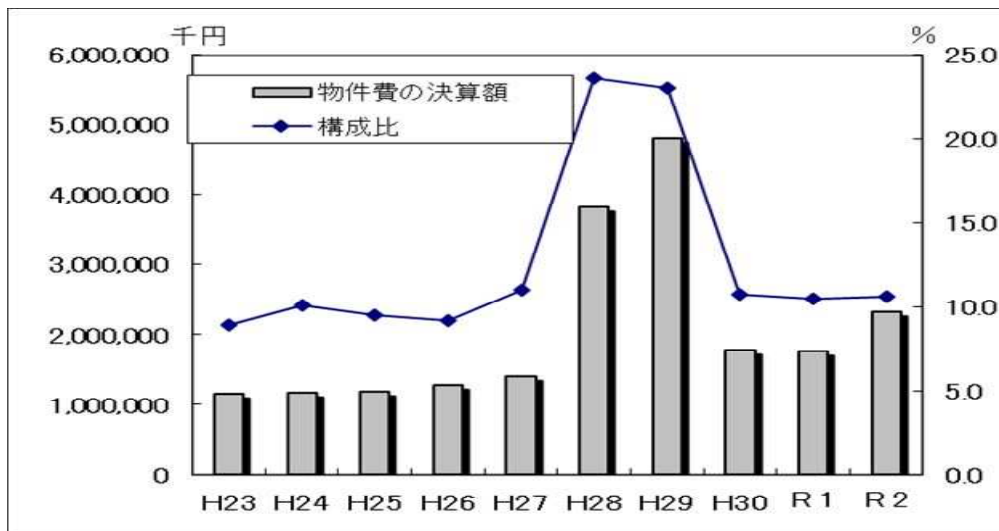
④ 物件費

物件費の令和2年度の決算額は、23億2,558万4千円で、前年度に比べ5億6,430万2千円の増額となっている。主な要因は、ふるさと寄附業務委託料や児童生徒用端末配置等の増額によるものである。

第4表 物件費の推移 (単位:千円、%)

年度	物件費の決算額	構成比
H23	1,152,824	8.9
H24	1,166,067	10.1
H25	1,181,198	9.5
H26	1,273,117	9.2
H27	1,411,742	11.0
H28	3,819,030	23.6
H29	4,811,155	23.0
H30	1,772,767	10.7
R 1	1,761,282	10.5
R 2	2,325,584	10.6

・各年度の決算状況調書より



⑤ 補助費等

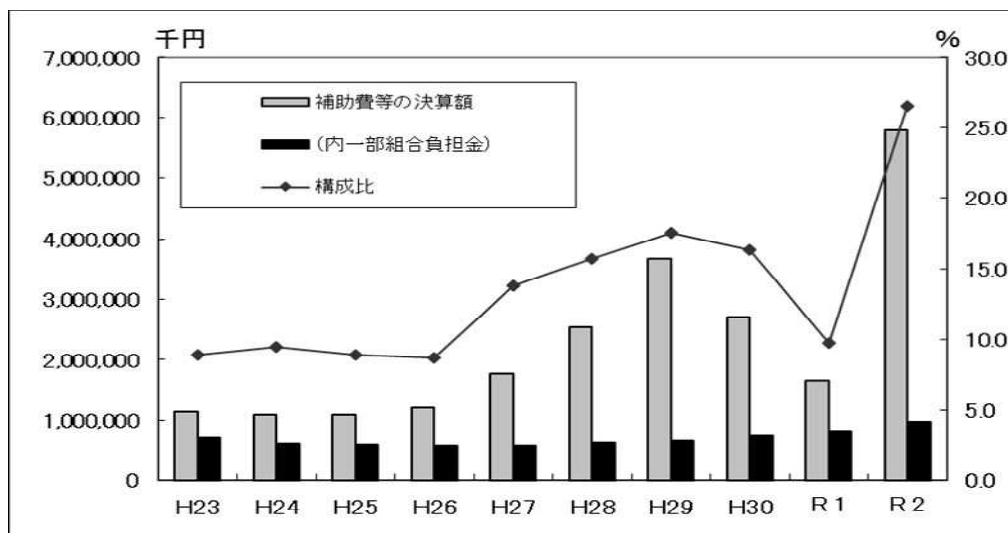
補助費等は、令和2年度の決算額57億9,212万5千円で、前年度に比べ41億4,750万9千円の大幅増額となっている。これは主に特別定額給付金(35億2,500万円)等の影響によるものである。

第5表 補助費等の推移

(単位:千円、%)

年度	補助費等の決算額	(左の内一部組合負担金)	構成比
H23	1,143,467	703,688	8.9
H24	1,095,558	617,149	9.5
H25	1,096,208	585,807	8.9
H26	1,208,768	567,804	8.7
H27	1,775,274	579,256	13.8
H28	2,538,534	622,681	15.7
H29	3,669,592	661,147	17.6
H30	2,718,510	746,101	16.4
R 1	1,644,616	830,104	9.8
R 2	5,792,125	972,740	26.5

・各年度の決算状況調書より



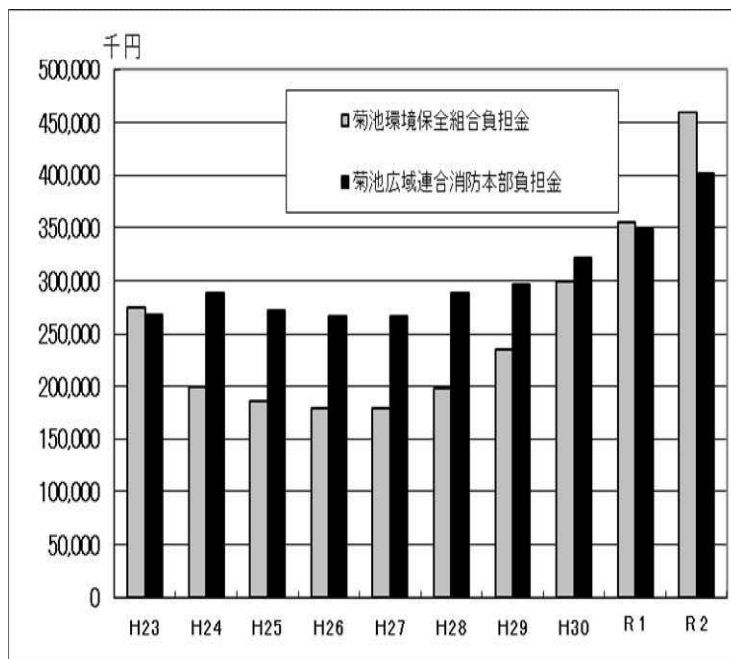
菊池環境保全組合と菊池広域連合消防本部の近年の負担金の推移は、第5-1表のとおりである。菊池環境保全組合負担金は、平成22年度以降、起債完了に伴う公債費の減額や10年間の長期包括委託による維持管理費の減額等により減少傾向にあったが、令和3年に供用が開始された新環境工場建設の影響により、年々大きな投資が必要となっており、今後も費用負担が続く見込みである。

菊池広域連合消防本部の負担金は依然として高い額を示している。昨今多発する自然災害により、防災意識の向上とそれに対する体制整備の必要性は十分認識するところであるが、構成自治体として

広域連合の予算や収支について注視が必要である。

第5-1表 各一部事務組合負担金の推移

区分 年度	菊池 環境保全組合 負担金	菊池広域連合 消防本部 負担金
H23	275,420	269,175
H24	199,120	288,081
H25	185,744	273,177
H26	179,853	267,840
H27	179,918	267,148
H28	198,674	288,218
H29	235,565	296,870
H30	299,734	321,701
R 1	355,210	348,170
R 2	460,060	402,314



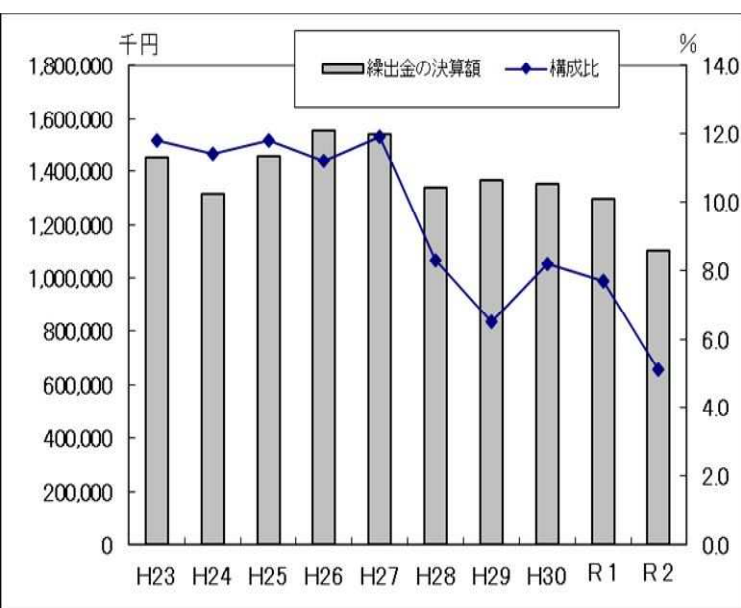
・各年度の決算書(支出済額)より(単位:千円)

⑥ 繰出金

繰出金は、令和2年度の決算額11億552万2千円で、前年度に比べ1億9,274万6千円の減額となっている。

第6表 繰出金の推移

年度	繰出金の決算額	構成比
H23	1,454,648	11.8
H24	1,315,253	11.4
H25	1,458,901	11.8
H26	1,554,510	11.2
H27	1,538,773	11.9
H28	1,340,377	8.3
H29	1,366,160	6.5
H30	1,353,863	8.2
R 1	1,298,268	7.7
R 2	1,105,522	5.1



・各年度の決算状況調書より(単位:千円、%)

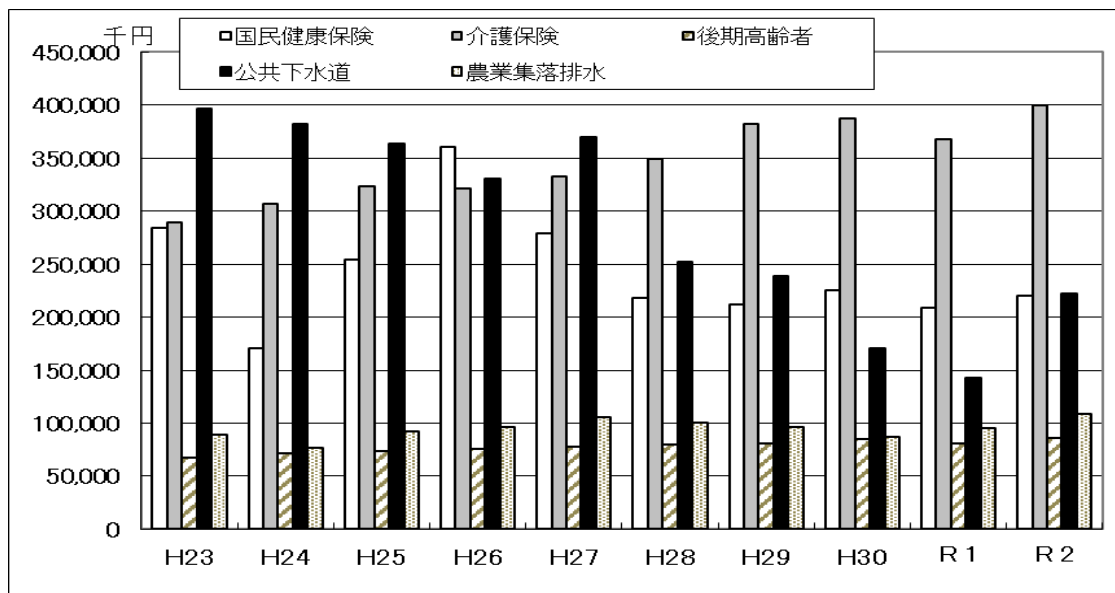
第6－1表を見ると、介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計について、令和元年度は一時的に減少傾向にあったが、近年の高齢化の進行による保険給付費や被保険者数の増加に伴い、繰入金も増加傾向にある。

第6－1表 一般会計の主な繰出先である特別会計・事業会計の繰入金等の推移

(単位:千円)

年度	国民健康保険	介護保険	後期高齢者	公共下水道	農業集落排水
H23	284,548	289,393	67,540	396,519	88,969
H24	170,353	306,757	71,921	382,580	77,030
H25	253,774	323,223	73,388	364,161	91,856
H26	360,712	321,533	75,659	330,317	96,621
H27	279,302	332,241	77,352	370,000	105,262
H28	217,828	349,253	79,907	252,423	100,026
H29	212,205	382,714	80,627	238,502	95,811
H30	225,277	387,097	84,508	171,066	86,959
R 1	208,867	367,425	80,895	142,840	95,713
R 2	219,758	400,283	86,174	222,066	109,174

・各年度の決算書より



3 財政指標について

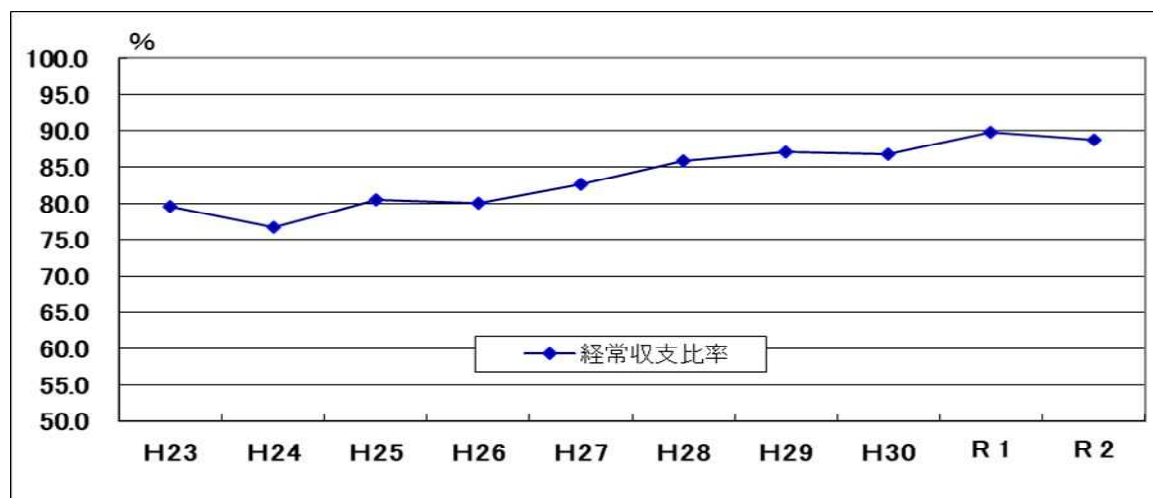
(1) 主な財政指標とその分析

主な数値と指標		(単位:千円、%)	
区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
基金残高	4,885,644	5,098,911	△213,267
地方債残高	17,565,695	16,989,936	575,759
公債費決算額	1,770,222	1,635,003	135,219
経常収支比率	88.7	89.7	△1.0
実質収支比率	7.8	8.5	△0.7
財政力指数(3年平均)	0.775	0.768	0.007
公債費比率	10.0	11.0	△1.0

① 経常収支比率について

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
経常収支比率	79.6	76.7	80.6	80.1	82.7	85.9	87.0	86.8	89.7	88.7



財政構造の弾力性を示す経常収支比率(※1)は、令和2年度は88.7%と前年度に比べ1.0ポイント減少している。分母となる経常一般財源等は、普通交付税と臨時財政対策債の増額及び固定資産税等の町税の伸びが影響し、総額で5億1,547万2千円の増額となったが、分子となる経常経費を充当した一般財源も、人件費や熊本地震に係る地方債の元利償還金の増加が影響し、全体で3億7,580万9千円の増額となり、分母、分子ともに増額ではあったものの、分母の増加率の方が大きかったことにより、経常収支比率は減少している。

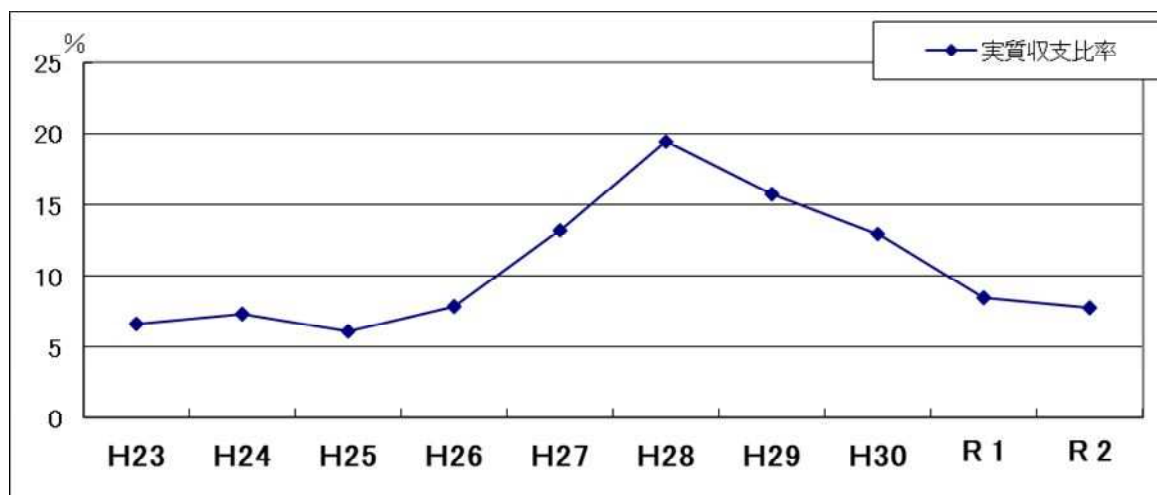
※1 経常収支比率は、地方公共団体の経常的経費(人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費、公債費等の内臨時的なものを除いた経費)に対し、経常一般財源(町税、地方譲与税、普通交付税、使用料等使途の特定されないもの)が、どれだけ充当されたかを示す比率である。経常収支比率は通常は70～80%が標準とされるが、80%を著しく超えると財政構造が硬直化しているとされる。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常経費に充当される経常一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

② 実質収支比率について

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
実質収支比率	6.6	7.3	6.1	7.9	13.2	19.4	15.7	12.9	8.5	7.8



令和2年度の実質収支比率(※2)は7.8%で、前年度に比べ0.7%下がっている。

主な要因は、繰越事業の増により実質収支が前年度に比べて減額となったこと、税収増加に伴い標準財政規模が増加したことによるものである。

※2 実質収支比率は、実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示される。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。概ね3～5%が望ましい数値とされている

$$\text{実質収支比率(\%)} = \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③ 財政力指数について

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
財政力指数 (3年平均)	0.789	0.749	0.734	0.716	0.701	0.698	0.719	0.744	0.768	0.775
財政力指数 (単年度)	0.742	0.734	0.725	0.688	0.689	0.719	0.750	0.763	0.790	0.772

令和2年度の財政力指数(※3)は単年度で0.772となり、3年間の平均値は0.775となった。税収増等により基準財政収入額は増加しているが、基準財政需要額の公債費は今後も増加していく見込みであるため、引き続き十分な注意が必要である。

※3 財政力指数は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、除して得た数値が1を超える団体は普通交付税の不交付団体とされる。

④ 公債費比率について

(単位:%)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
公債費比率	11.4	12.0	11.9	11.0	11.3	11.2	10.2	9.9	11.0	10.0

令和2年度の公債費比率(※4)は、分子である元利償還金等が増加したものの、分母である標準財政規模の増加が影響し、10.0%と前年度に比べ1.0ポイント減少している。

※4 公債費比率は、財政構造の弾力性を測る数値のひとつで、公債費に充当された一般財源の標準財政規模に占める割合のことであり、通常はこの数値が10%を超えないことが望ましいとされる。

$$\text{公債費比率(\%)} = \frac{\text{当該年度元利償還金} - (\text{元利償還金充当特定財源} + \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})}{\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}} \times 100$$

第4章 特別会計に関する審査

1 大津町国民健康保険特別会計決算について

国民健康保険特別会計を支える国民健康保険税の収納状況は第1表のとおりである。

令和2年度の収入済額は、5億9,276万5千円で、前年度に比べ671万9千円の減額となっている。収納率(現年度分のみ)は、前年度から0.31%増の94.32%となった。

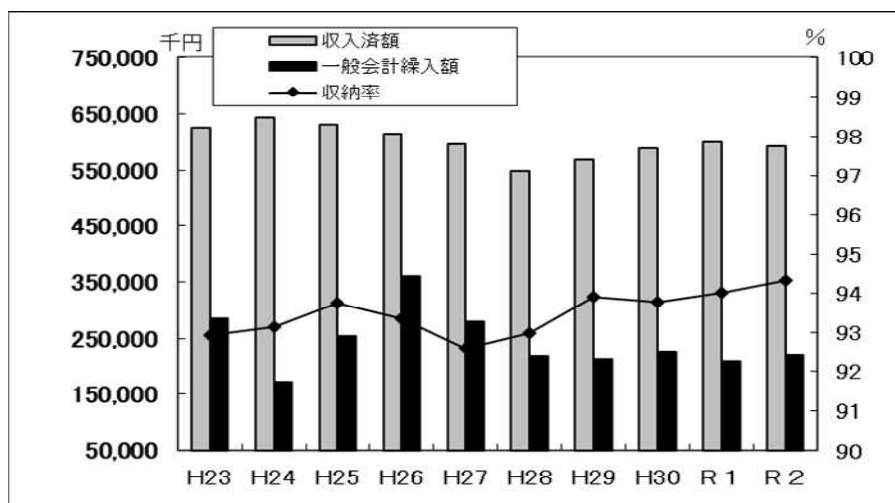
令和2年度の収入未済額は1億3,444万円で、前年度に比べ1,447万4千円減少し、不納欠損額は1,288万4千円で、前年度から42万8千円減少している。

収納率は近年上昇傾向にあり、過去10年間で最も高い数字となったが、94.32%と充分とは言えない状況であり、今後も財源の確保及び税負担の公平性の観点から、より一層の徴収努力を望むところである。

第1表 国民健康保険税収納状況と一般会計繰入金の状況 (単位:千円、%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率 (現年分)	一般会計 繰入額
H23	841,832	626,406	22,976	192,450	92.93	284,547
H24	864,022	644,641	27,513	191,867	93.14	170,353
H25	838,690	630,454	25,226	183,010	93.75	253,774
H26	817,084	615,363	30,204	171,517	93.37	360,712
H27	788,432	595,284	25,877	167,271	92.59	279,302
H28	731,047	547,687	20,708	162,652	93.00	217,828
H29	738,056	568,156	17,030	152,870	93.91	212,205
H30	757,458	587,829	15,128	154,501	93.78	225,277
R 1	761,710	599,484	13,312	148,914	94.01	208,867
R 2	740,090	592,765	12,884	134,440	94.32	219,758

・各年度の決算書より(収納率は現年度分のみ、単位未満四捨五入)



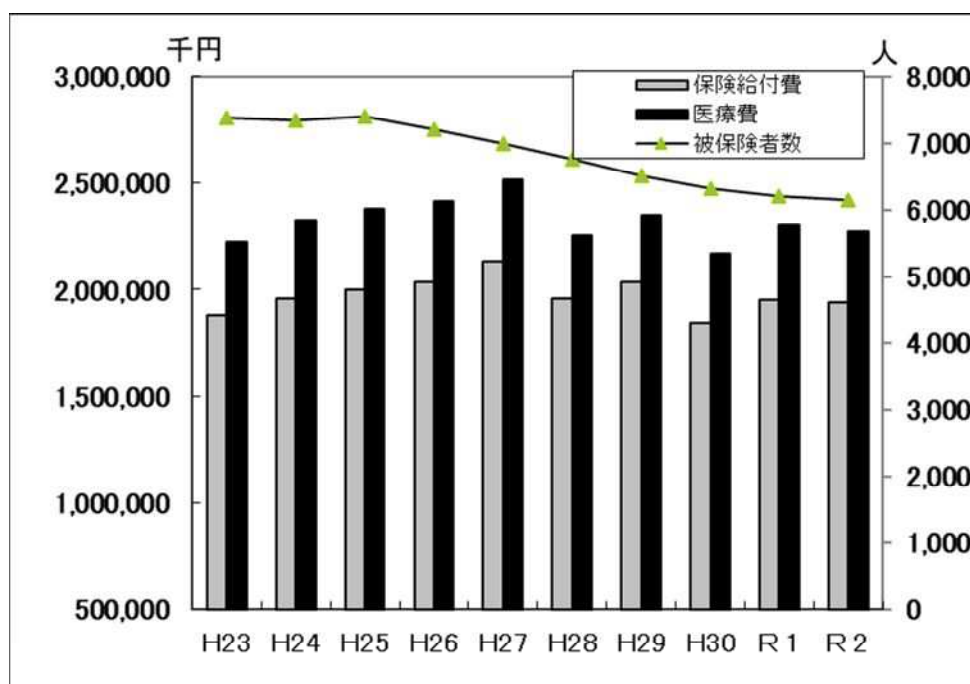
第2表に示す保険給付費と加入者数の状況によれば、令和2年度の保険給付費は19億4,074万 1千円で、1,231万6千円の減額となった。

後期高齢者医療制度への移行等により、加入世帯数、被保険者数は減少傾向にあるが、高齢化の進展や医療技術の高度化等により、全国的に一人当たりの医療費は増加傾向にある。令和2年度は全体的に前年度の数値より減少しているが、より一層検診未受診者への受診勧奨や、被保険者の健康保持増進のため保健事業等を推進し、医療費の適正化を図ることで、持続可能な国民健康保険事業となるよう努められたい。

第2表 保険給付費と加入者数の状況

区分 年度	保険給付費 (千円)	加入世帯数	被保険者数 (人)	医療費 (千円)	一人当り医療費 (円)
H23	1,878,372	3,953	7,370	2,223,705	301,724
H24	1,955,464	4,023	7,342	2,323,378	316,450
H25	2,000,827	4,068	7,387	2,380,293	322,227
H26	2,034,224	4,007	7,199	2,417,259	335,777
H27	2,134,011	3,968	6,999	2,515,134	359,356
H28	1,959,822	3,890	6,757	2,251,865	333,264
H29	2,037,489	3,823	6,516	2,350,661	360,752
H30	1,842,174	3,762	6,310	2,170,638	344,000
R 1	1,953,057	3,758	6,209	2,299,984	370,427
R 2	1,940,741	3,746	6,145	2,267,335	368,972

・各年度の決算書、健康保険課より



第3表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		3,037,269
2 歳 出 総 額		2,857,443
3 歳入歳出差引額		179,826
4 翌年度へ繰越すべき 財源	①継続費通次繰越額	0
	②繰越明許費繰越額	0
	③事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		179,826
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

第4表 財産の状況

1. 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険基金	35,396,935	15,582	35,412,517

2 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計決算について

大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託特別会計では、大津町、菊池市、阿蘇市に点在する約1,000haの山林・原野の管理を行っている。

令和2年度の実質収支は、第1表に示すとおりであるが、前年度繰越金の4,167万6千円のほか、分収林収益分収金1,703万3千円が主な歳入となっている。

歳出の主なものは、大規模林道事業賦課金152万5千円や共有地への植栽等に係る費用1,055万9千円となっている。

森林所有者の経営意欲の低下や所有者不明森林の増加等が懸念される中で、経済林としてだけでなく森林が持つ洪水対策機能や水源涵養及び地球温暖化対策等の多面的機能を発揮させるために森林保全に努めてほしい。

第1表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		60,249
2 歳 出 総 額		12,084
3 歳入歳出差引額		48,165
4 翌年度へ繰越すべき 財源	① 継続費繰次繰越額	0
	② 繰越明許費繰越額	0
	③ 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		48,165
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

3 大津町介護保険特別会計決算について

介護保険制度の要介護認定者数は、第1表のとおり、介護保険事業がスタートして以降、毎年増加傾向にあり、令和2年度は前年度に比べ61人増加の1,506人となっている。

近年は居宅受給者数の伸びが大きく、要支援1～2の認定者数が増加傾向にあること等から、施設サービスより居宅サービスの需要が高まっていることが要因と見られる。これは、現在の介護保険事業計画の方向性に沿ったものである。

また、第1号被保険者数の増加に伴い、介護保険料収入についても年々増加傾向にあり、前年度に比べ107万円増額の6億71万4千円となっている。

保険給付費については、次頁第2表のとおり前年度は一時的に減少したが、令和2年度は6,761万7千円増加している。今後も認定者の増加に伴い保険給付費の増加が見込まれることを踏まえると、健康寿命の延伸はますます重要となることから、引き続き利用者への適切なサービス等を提供するとともに、介護予防事業を推進しながら計画的かつ安定的な財政運営に努められたい。

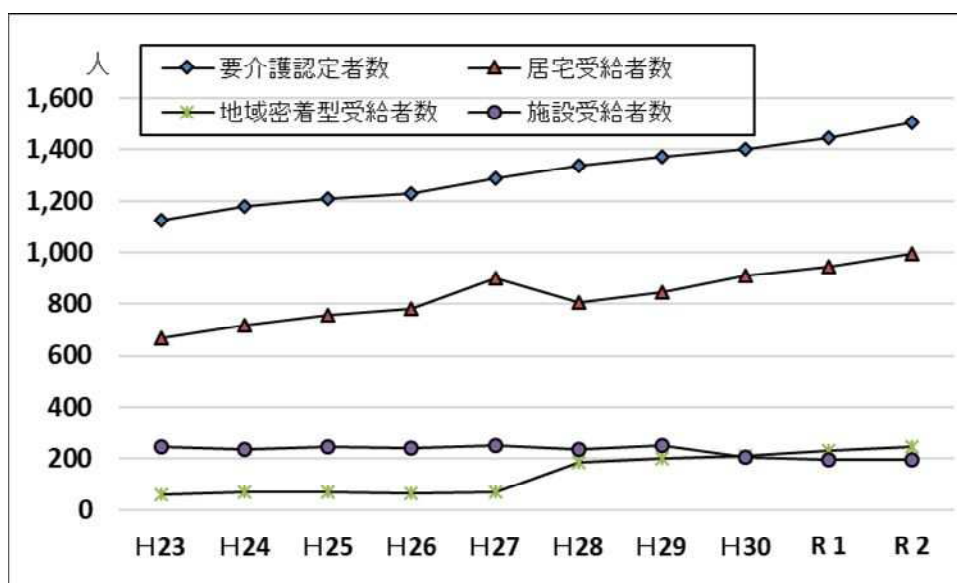
なお、コロナ禍の影響による認定者数の増加が危惧されたが、例年以上の大きな伸びには至っていないと見られる。

第1表 要介護認定者数の推移

(単位:人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R 1	R 2
要介護認定者数	1,123	1,178	1,211	1,231	1,287	1,336	1,372	1,404	1,445	1,506
居宅受給者数	669	715	757	781	899	805	845	912	945	993
地域密着型受給者数	59	72	70	68	70	185	199	209	229	247
施設受給者数	243	235	247	239	249	235	248	207	194	196

・介護保険課より(要介護認定者数等は各年度末時点の第1号及び第2号被保険者の計)

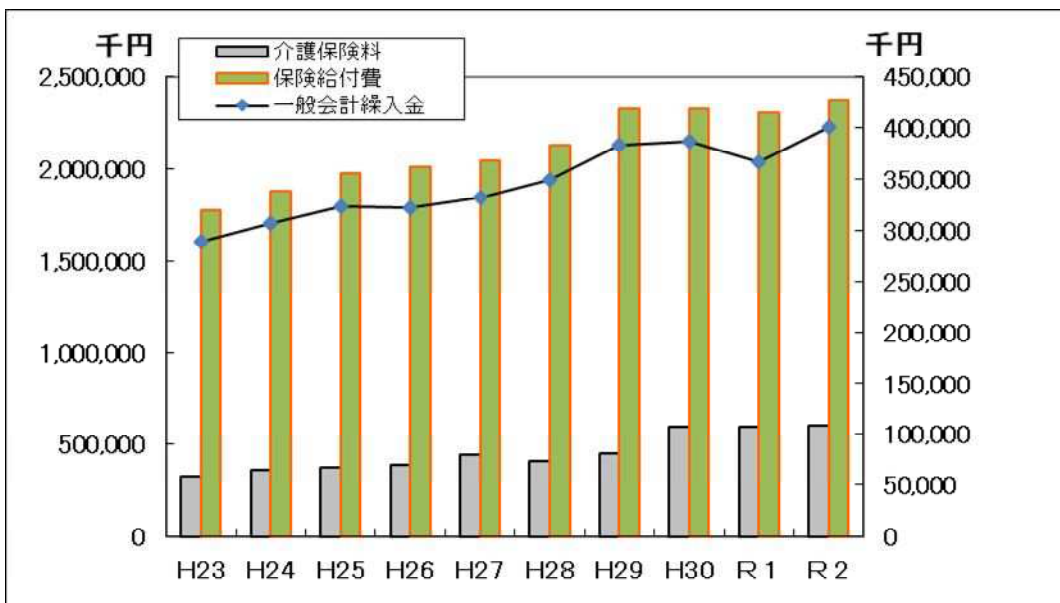


第2表 介護保険料と保険給付費の推移

(単位:円)

年度	介護保険料	一般会計繰入金	保険給付費
H23	325,498,002	289,393,000	1,771,038,244
H24	358,899,205	306,757,000	1,879,827,937
H25	371,997,350	323,223,000	1,973,739,652
H26	388,159,540	321,533,000	2,006,948,396
H27	444,281,760	332,241,000	2,042,164,927
H28	405,700,050	349,253,240	2,131,595,622
H29	448,916,790	382,714,000	2,324,762,464
H30	594,086,650	387,097,000	2,324,978,688
R 1	599,643,170	367,425,000	2,302,844,174
R 2	600,713,535	400,283,000	2,370,461,348

・各年度の決算書より(介護保険料は滞納繰越分を含む)



第3表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		2,890,859
2 歳 出 総 額		2,714,366
3 歳入歳出差引額		176,493
4 翌年度へ繰越すべき 財源	①継続費通次繰越額	0
	②繰越明許費繰越額	0
	③事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		176,493
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

第4表 財産の状況

1. 基 金

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
介護給付費準備基金	87,582,023	100,024,831	187,606,854

4 大津町後期高齢者医療特別会計決算について

熊本県における後期高齢者医療制度については、県内全市町村が加入する熊本県後期高齢者医療広域連合が主体となり運営を行っている。

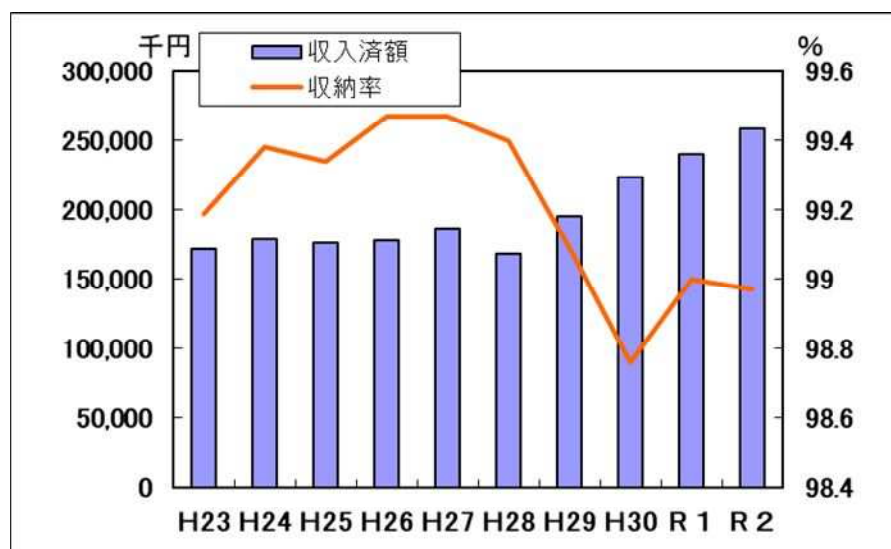
被保険者数は、初年度3,253人(平成21年3月末現在)であったが、以降毎年増加しており、令和2年度では前年度に比べ7人増加の3,870人となっている。今後も高齢化の進展に伴い増加傾向が見込まれる。

第1表 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:人、千円、%)

区分 年度	被保険者数	調定額	収入済額	収納率	収入未済額	一般会計繰入金
H23	3,477	172,963	171,555	99.19	1,156	67,540
H24	3,525	179,845	178,734	99.38	682	71,921
H25	3,542	177,097	175,928	99.34	1,078	73,388
H26	3,595	179,129	178,176	99.47	941	75,659
H27	3,663	187,590	186,598	99.47	437	77,352
H28	3,724	169,404	168,385	99.40	995	79,907
H29	3,791	197,196	195,396	99.09	1,799	80,627
H30	3,850	226,565	223,750	98.76	2,815	84,508
R 1	3,863	242,678	240,257	99.00	2,079	80,895
R 2	3,870	261,512	258,822	98.97	2,276	86,174

・各年度の決算書、健康保険課資料より



第2表 実質収支の状況

(単位:千円)

区 分		金 額
1 歳 入 総 額		354,220
2 歳 出 総 額		350,995
3 歳入歳出差引額		3,225
4 翌年度へ繰越すべき 財源	①継続費通次繰越額	0
	②繰越明許費繰越額	0
	③事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額		3,225
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定 による基金繰入額		0

第5章 各基金の運用状況に関する審査

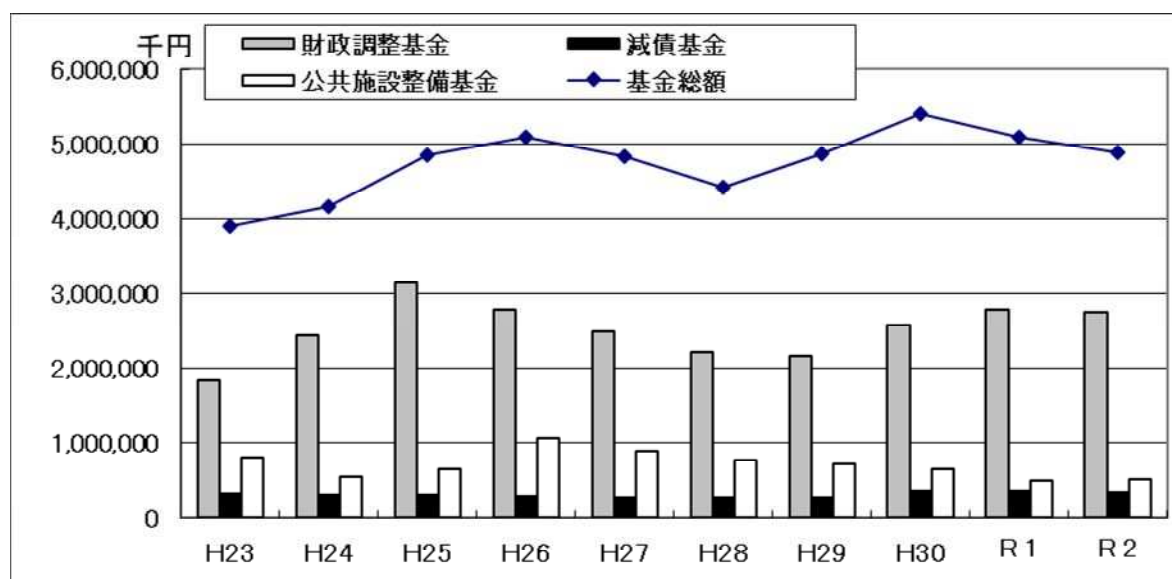
1 基金の状況について

第1表 各基金の推移

(単位:千円)

区分 年度	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	(その他の基金)	基金総額
H23	1,834,211	329,057	807,361	936,031	3,906,661
H24	2,434,901	316,087	559,800	762,838	4,073,629
H25	3,135,564	305,319	659,637	763,014	4,863,534
H26	2,777,194	296,098	1,069,752	952,702	5,095,746
H27	2,488,526	286,891	900,188	1,157,602	4,833,207
H28	2,219,484	277,684	780,572	1,153,391	4,431,131
H29	2,156,038	271,237	730,932	1,714,092	4,872,299
H30	2,575,454	372,481	651,188	1,804,508	5,403,630
R 1	2,778,828	356,744	501,430	1,461,909	5,098,911
R 2	2,739,736	340,835	511,534	1,293,539	4,885,644

・各年度の決算書より(単位未満は四捨五入のため総額とは一致しない)



財政調整基金や減債基金等各種の基金の積み立ては上記のとおりである。

令和2年度末の基金の総額は48億8,564万4千円で、財政調整基金は繰越分として3億2,090万8千円の積み立てを行ったが、3億6,000万円を取崩しているため、3,909万2千円の減額となった。また、公共施設整備基金の取り崩しに加え、新庁舎建設事業の本格化に伴う庁舎建設基金からの取り崩し等により、基金総額は前年度に比べ2億1,326万7千円の減額となっている。

今後の地方債の償還に備えた減債基金の積み立て、学校施設の整備等に向けた公共施設整備基金の積み立て等について、計画的に進める必要がある。

2 審査意見

基金の運用管理については、毎月行っている例月出納検査でも確認しているが、基金台帳、預金通帳・証書を1件ごとに審査した結果、適切に管理されていることが確認された。

なお、果実運用型の社会福祉振興基金などは、低金利時代においてはメリットがないため、資金運用基準に基づき、債権による運用なども検討していただきたい。

第6章 審査意見

1 全会計における決算状況等について

審査の対象とした令和2年度全会計(一般会計・特別会計及び公営企業会計)の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに各公営企業会計における決算報告書・損益計算書・貸借対照表・キャッシュフロー計算書の計数は、関係諸帳票及び証拠書類の計数と符合し予算の趣旨に沿いおおむね適正かつ正確に処理されていることを確認した。

また、自治体における財務の健全性を図るものさしとして、地方公共団体の財政に関する法律の4つの指標(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債比率・将来負担比率)及び公営企業会計における資金不足比率の指標が示されているが、いずれも指標を下回っており、健全な状態にあることが認められた。

令和2年度は、熊本地震への対応のため拡大した平成29年度を上回り、過去最大規模の230億円に迫る歳入と220億円に迫る歳出となった。その大きな要因は新型コロナウイルス対策事業に費やされた41億円超の費用とそれに伴う国からの交付金等の収入と、新庁舎建設に係る約24億円の費用である。

仮にこの二つの要因を一旦取り除いた経常的な収支として歳入歳出額を見ると、歳入は173億円、歳出は153億円であり、この規模であれば、平成29年度をピークに減少傾向が続いていると見ることもできる。財政規模を本来の身の丈にあったものにしていく上で、均衡のとれた望ましい状態に落とし込んでいくことが必要になる。

自治体の財政健全性を見るうえで重要とされる指標として「実質単年度収支」があり、令和2年度は5千万円余と前年度に続く赤字となっている。実質単年度収支は、収支結果に現れない黒字要素として財政調整積立額、地方債繰上償還額、赤字要素として財政調整基金取崩額が収支に反映されるもので、令和2年度赤字の要因としては新庁舎建設や災害等に伴う財政調整基金の取崩し額が積立額より多かったことが要因と思われ、次年度以降の黒字化の財政運営に期待したい。

併せて、扶助費や公共事業といった政策経費を借金に頼らず税金などの基本的収入などの基本的な収入で賄う指標として「基礎的財政収支」がある。プライマリーバランスと呼ばれ、財政の健全度合いを示すもので、政策経費が収入を上回ると赤字、下回ると黒字となる。令和2年度決算のプライマリーバランスは、8億2千万円余の赤字であり、前年度より7億1千万円余赤字額が増えている。赤字の要因は、上記で述べた実質単年度収支の赤字要因と同様である。

黒字化の目標年次を立て、借金に頼らない町政の財政運営となるようその実現に期待したい。

2 組織マネジメントについて

(1)会計年度任用職員の在り方について

令和2年度における会計年度任用職員数は200名余が配置され、正規職員に匹敵するような職員数を要している。

性質別歳出の状況で義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の占める割合は76億3千万円余とな

り、歳出比率は34.9%となっている。義務的経費のうち、人件費は対前年比プラス8.2%と大幅に増えている。増加の要因としては会計年度任用職員の大量任用に起因すると思われる。懸念されることは、会計年度任用職員の任用が不足する職員の代替の労働力確保とすれば、安定した住民に対する行政サービスが低下することである。

令和3～4年度に実施される業務量調査を踏まえ、人員不足であるといえる職場には、正式に職員を採用し人員を配置することが住民に対する充実した公共サービスの提供になるのではないかと期待したい。

各職場の業務分担と必要に応じた見直しが行われる組織風土の醸成や管理職がそれぞれの立場でどうリーダーシップを発揮していくか期待したい。

(2)内部統制制度の導入について

事業・事務を進めるうえでの決裁のプロセスにおいては、意思決定の根拠が不明瞭なものや、決裁権者によるチェックが不十分と思われるものが多く見られた。説明責任を果たすためには、判断の基準と経過を記録することが求められる。また基準があいまいであればルール化する必要もある。「なぜそう判断したか」を常に明らかにできることが必要である。

内部統制の検討については、昨年度の決算審査報告の意見の中でも述べられている。本年度も引き続き、内部統制制度の導入に向け更なる検討をお願いしたい。

内部統制制度の導入の背景は、住民からの信頼がなければ行政運営は何も進まない点にあり、住民の信頼を得るには、住民に直接影響のあるミスをなくすこと・適正な財政運営と公表が必要であり、その点が内部統制制度導入の要諦である。

(3)職員の健康管理について

平成28年4月の熊本地震からの復興や新たな新型コロナウイルス感染症の対応など、これらの災害等への対応には息の長い取り組みが必要である。職員の長時間労働等によるメンタルヘルスの不調の増加が懸念される。

職場における業務見直しや職員の事情等に応じた柔軟な勤務体系などを取り入れながら、業務に携わる職員の健康管理に十分留意していただきたい。

資 料 編

1 分担金及び負担金について

表1 分担金及び負担金収納の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H23	249,625,000	253,610,799	249,743,232	140,900	3,726,667	98.47
H24	271,049,000	280,355,598	275,158,931	245,440	4,951,227	98.15
H25	288,074,000	291,857,657	286,813,526	554,360	4,489,771	98.27
H26	291,936,000	298,813,220	293,369,573	27,000	5,416,647	98.18
H27	307,637,000	314,686,827	307,801,870	704,000	6,180,957	97.81
H28	286,495,000	293,297,276	285,297,629	268,367	7,731,280	97.27
H29	307,327,000	317,779,363	311,975,303	799,000	5,005,060	98.17
H30	298,456,000	304,229,416	299,444,836	586,304	4,198,276	98.43
R 1	248,650,000	242,806,621	237,337,645	819,026	4,649,950	97.75
R 2	167,211,000	169,344,204	164,375,428	258,000	4,710,776	97.07

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

表1-1 児童福祉費負担金の推移

(単位:千円、%、園、人)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損 額	収入未済額	収納率	保育園数	定員数
H23	現年	205,119	207,195	205,303	0	1,892	99.09	6	740
	過年	830	2,558	775	103	1,679	30.30		
H24	現年	217,532	228,867	225,887	0	2,981	98.70	7 (9)	830 (845)
	過年	1,000	3,571	1,497	245	1,828	41.92		
H25	現年	240,753	242,761	240,804	0	1,957	99.19	7 (10)	860 (880)
	過年	1,000	4,809	2,003	482	2,324	41.65		
H26	現年	251,005	253,454	251,005	0	2,450	99.03	7 (11)	880 (905)
	過年	1,000	4,280	1,596	0	2,685	37.28		
H27	現年	264,415	266,900	264,147	0	2,753	98.97	8 (12)	1000 (1,025)
	過年	1,000	5,134	1,451	704	2,980	28.25		
H28	現年	242,664	244,880	243,054	0	1,825	99.25	8 (12)	1,000 (1,032)
	過年	1,000	5,732	2,190	227	3,316	38.20		
H29	現年	269,170	273,182	271,632	0	1,550	99.43	9 (13)	1,090 (1,122)
	過年	1,000	5,141	1,427	799	2,915	27.76		
H30	現年	256,106	258,674	257,096	0	1,579	99.39	9 (14)	1,120 (1,216)
	過年	1,000	4,465	1,428	504	2,533	31.98		

R 1	現年	189,399	180,705	179,577	0	1,128	99.38	9 (14)	1,140 (1,239)
	過年	1,000	4,112	588	733	2,792	14.29		
R 2	現年	109,606	107,580	106,900	0	681	99.37	9 (14)	1,180 (1,282)
	過年	1,000	3,919	1,133	258	2,528	28.91		

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

2 使用料及び手数料について

表2 使用料及び手数料収納の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H23	250,781,000	284,452,957	260,898,108	60,400	23,494,449	91.72
H24	250,703,000	283,172,554	263,224,527	103,600	19,844,427	92.96
H25	253,608,000	283,265,457	267,687,996	99,600	15,477,861	94.50
H26	258,698,000	279,341,256	265,602,856	0	13,738,400	95.08
H27	252,960,000	273,568,290	259,902,963	22,000	13,643,327	95.00
H28	259,092,000	282,965,287	269,312,649	35,160	13,617,478	95.18
H29	265,913,000	288,167,578	275,655,390	160,900	12,351,288	95.66
H30	264,349,000	284,517,528	272,772,950	593,730	11,150,848	95.87
R 1	262,489,000	277,602,898	266,119,650	427,570	11,055,678	95.86
R 2	249,910,000	261,657,678	252,713,309	612,258	8,332,111	96.58

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

表2-1 住宅使用料の推移

(単位:千円、%)

年度		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H23	現年	145,800	151,582	148,820	0	2,763	98.18
	過年	5,700	27,225	6,488	60	20,677	23.83
H24	現年	144,000	152,765	150,851	0	1,914	98.75
	過年	5,000	23,446	5,510	104	17,832	23.50
H25	現	144,000	153,544	152,401	0	1,143	99.26
	過年	4,400	19,745	5,436	100	14,209	27.53
H26	現年	151,400	155,933	154,527	0	1,406	99.10
	過年	2,700	15,353	3,125	0	12,228	20.35
H27	現年	151,000	154,800	152,253	0	2,547	98.35

	過年	2,500	13,634	2,653	0	10,981	19.46
H28	現年	151,000	154,580	152,241	0	2,339	98.49
	過年	2,250	13,528	2,341	30	11,157	17.30
H29	現年	145,000	148,815	146,881	0	1,934	98.70
	過年	2,800	13,515	3,154	150	10,212	23.34
H30	現年	143,080	146,509	144,779	0	1,730	98.82
	過年	2,228	12,146	2,306	594	9,246	18.99
R 1	現年	147,980	150,652	148,283	0	2,369	98.43
	過年	1,881	10,987	2,023	422	8,542	18.41
R 2	現年	156,800	161,415	160,549	0	866	99.46
	過年	2,265	10,911	2,954	546	7,411	27.07

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

3 諸収入について

表3 諸収入収納の推移

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
H23	183,472,000	206,226,599	181,604,709	0	24,621,890	88.06
H24	63,479,000	103,621,226	77,679,078	0	25,942,148	74.96
H25	75,132,000	100,447,644	73,554,270	0	26,893,374	73.23
H26	115,661,000	144,331,566	116,308,452	0	28,023,114	80.58
H27	69,147,000	100,393,361	71,824,445	0	28,568,916	71.54
H28	94,938,000	124,693,083	97,929,083	0	26,764,000	78.54
H29	202,219,000	229,054,864	202,755,918	0	26,298,946	88.52
H30	140,338,000	168,164,286	143,213,215	0	24,951,071	85.16
R 1	182,979,000	209,759,873	186,132,423	0	23,627,450	88.74
R 2	49,210,000	82,333,872	60,500,928	0	21,832,944	73.48

・収納率は調定額に対する割合(単位未満四捨五入)

4 不納欠損額及び収入未済額について

表4 不納欠損額の推移

(単位:円)

区分 年度	不納欠損額 (一般会計)	左の内、町税の 不納欠損額	不納欠損額 (特別会計総計)	左の内、国保税の 不納欠損額
H23	30,773,881	30,572,581	25,774,410	22,976,292
H24	44,573,031	44,223,991	30,305,399	27,513,559
H25	31,786,676	31,132,716	27,920,545	25,225,867
H26	33,542,489	33,515,489	32,982,862	30,204,007
H27	21,848,588	21,122,588	30,449,501	25,876,801
H28	14,863,648	14,560,121	23,778,140	20,708,425
H29	19,097,350	18,137,450	20,354,509	17,029,919
H30	25,826,519	24,646,485	17,964,245	15,128,385
R 1	13,185,332	11,938,736	17,347,013	13,312,013
R 2	8,115,406	7,245,148	17,558,523	12,884,403

・各年度の決算書より

表5 収入未済額の推移

(単位:円)

区分 年度	収入未済額 (一般会計)	左の内、町税の 収入未済額	収入未済額 (特別会計総計)	国保税の 収入未済額
H23	889,043,165	272,100,159	315,573,156	192,450,438
H24	1,374,602,627	232,979,526	516,686,519	191,867,026
H25	1,396,481,526	219,684,120	439,255,563	183,010,403
H26	455,780,047	201,097,886	361,493,380	171,516,778
H27	553,329,415	195,215,215	232,263,037	167,270,655
H28	4,327,306,269	191,918,511	418,912,987	162,651,510
H29	4,469,633,411	176,365,561	334,374,201	152,869,824
H30	1,876,474,311	162,295,836	362,159,091	154,500,834
R 1	1,232,263,904	160,461,236	201,656,776	148,914,049
R 2	2,731,115,184	172,737,510	148,901,500	134,440,488

・各年度の決算書より